

2020年5月20日

日本共産党愛知県委員会

委員長 岩中正巳

## 感染症対策をふまえた災害対策の強化についての申し入れ

県民の命と暮らしを守るための新型コロナウイルス感染症への数々の対応に心から敬意を表します。愛知県への緊急事態宣言は解除されましたが、まだまだ予断を許さない状況が続いています。さて、本格的な雨季と熱中症の季節がやってきました。地震への備えも引き続き重要です。いまこそ、地震や津波、台風や高潮、豪雨などの自然災害と感染症の流行が重なる事態への備えが災害対策上も急務となっています。

先月には国から、避難所における新型コロナウイルス感染症への対応についての通知や事務連絡が出され、すでに三重県や岐阜県からは、避難所の感染防止対策についてのマニュアル等が示され、各自治体で具体化が始まっています。

愛知県においても、これまで行ってきた新型コロナウイルス感染症対策の経験と教訓を生かして、感染症対策を加味した避難所運営など災害対策の改善と強化が早急に必要です。

伊勢湾台風や東海豪雨を経験した地域だからこそ、愛知県としてイニシアチブを発揮し各自治体の防災対策の強化をすすめ、県民の生命と安全の確保に万全を期すことが急いでください。以下、数点、具体的な要望を申し入れます。

### 記

- 1 避難所での密閉・密集・密接を避けるため多様な形態の避難所を必要数確保すること。
  - 小中学校では体育館に加えてエアコンが設置された教室の積極的活用
  - 旅館、ホテルなどの宿泊施設、企業の会議室や研修センターなど
  - 大学、高校、専門学校など
  - 車中避難者のための駐車場
- 2 避難所における基本的な生活衛生環境の整備をこの際、強力にすすめること。一人当りスペースを4㎡（対人2m距離）確保することを新たな基準にし、いわゆるTKB（トイレ・キッチン・ベッド）＋S（清潔・消毒）を確保するために必要な資機材を確保し市町村の必要に応じて提供すること。
- 3 感染者の早期発見と予防のために、避難者の健康状態の確認と避難所などの衛生状態をチェックし必要な改善を指導できる保健師など保健所業務の人的体制を抜本的に強化すること。感染者の隔離及び医療機関などへの移送に必要な体制を確立すること。
- 4 感染者の隔離を行うために、今回の事態で確保した感染症対応病床や軽症者の療養施設を当面維持し、計画的に増やすこと。感染症指定医療機関の多くが浸水想定区域にある現状を踏まえ、災害時にも医療機能が確実に確保できるよう必要な改善に取り組むこと。
- 5 避難所運営マニュアルの必要な改定を急ぐとともに、各自治体への財政支援や備蓄品の現物提供、広域的な避難場所の相互提供体制の確保などを行うこと。